(3)乗用車のべ利用人数の推計結果

推計のための将来想定

地域内乗用車分担率モデルに用いる説明変数の将来値は、以下の通り想定した。なお、将来を想定した説明変数は、1人当り乗用車保有台数、将来の性別・年齢階層別・免許保有別のトリップ構成比とし、それ以外については現況値で固定した。

表 モデルで用いた将来想定方法と説明変数

区分		变数名 出典		想定	
土地利用特性		市街化区域	全国PT調査時の収集データ	1999年現況値に固定	
		近隣商業・商業(商業系用途地域)	同上	1999年現況値に固定	
鉄道整備水準		鉄道駅密度(駅数/km2)	駅数はDRM等より作成	1999年現況値に固定	
自動車保有水準		1 人当り自動車保有台数	保有台数はH11道路交通センサス、人口はH12年国勢調 査(総務省統計局)	第3章に示す国立社会保障・人口問題研究所推計 の将来人口と4-6節に示す将来乗用車保有台数より 設定した	
道路交通	路線バス関連	バス路線延長率	同上	1999年現況値に固定	
特性値		バス専用レーン延長率	同上	1999年現況値に固定	
	歩道自転車道整備	歩道設置延長率	同上	1999年現況値に固定	
		自転車通行帯延長率	同上	1999年現況値に固定	
トリップ特性	値	性別 (男性、女性構成比)	H11全国PT、H11新都市OD	4-2節で設定した旅客全交通機関輸送人数の性別ト リップ構成比を使用	
		年齢(14歳以下,15~64歳,65~構成比)	同上	4-2節で設定した旅客全交通機関輸送人数の年齢 階層別トリップ構成比を使用	
		免許(免許保有、非保有構成比)	同上	4-2節で設定した旅客全交通機関輸送人数の免許 保有別トリップ構成比を使用	
		OD区分(市町内々・内外川ップ構成比)	同上	1999年現況値に固定	

推計結果

a) 乗用車分担率の推計結果

想定値に基づく将来目的別乗用車分担率(年間値)は次頁の通りとなる。

_		F					
通勤目的	1999年	24.9%		52.2%		22.9%	
	2010年	23.8%		55.0%		21.3%	
	2020年	23.2%		56.4%		20.4%	
	2030年	22.9%		57.0%		20.1%	
	2040年	22.7%		57.3%	20.0%		
	2050年	22.6%		57.4%		20.0%	
	1999年	20.6%	9.2%		70.1%		
	2010年	20.8%	9.2%		70.0%		
通学目的	2020年	20.9%	9.1%		69.9%		
声	2030年	21.0%	9.1%				
	2040年	21.1%	9.1%		69.9%		
	2050年	21.1%	9.0%		69.8%		
	1999年	13.6%		50.9%		35.5%	
	2010年	12.3%		54.7%		33.0%	
田	2020年	11.4%		56.9%		31.7%	
帰宅目的	2030年	10.9%		57.8%		31.3%	
	2040年	10.5%		58.1%	31.4%		
	2050年	10.3%		58.1%	31.7%		
	1999年	9.5%		75.6%	14.9%		
	2010年	9.2%		75.9%	14.9%		
四	2020年	9.1%		76.0%	15.0%		
業務目的	2030年	9.0%		76.0%	15.0%		
	2040年	8.9%	3.9% 75.9%				
	2050年	8.9%		15.5%			
	1999年	8.6%		36.9%			
	2010年	7.1%	34.4%				
铝	2020年	6.4%		60.5%	33.2%		
私用目的	2030年	6.1%		61.1%	32.8%		
	2040年	6.0%		61.1%	32.8%		
	2050年	6.0%		60.9%		33.1%	
	1999年	13.6%		50.9%	35.5%		
	2010年	12.3%		54.7%	32.9%		
ح	2020年	11.4%		56.9%	31.7%		
钟	2030年	10.9%		57.8%	31.2%		
	2040年	10.6%		58.1%	31.4%		
	2050年	10.3%		58.1%	31.6%		
		L			_		

□ その他 □ 自動車 ■ 徒歩二輪

図 将来目的別乗用車分担率

b) 乗用車のべ利用人数の推計結果

推計された目的別全機関のベ利用人数に、目的別乗用車分担率を乗じて将来の乗用車のベ利 用人数を推計した。

また、乗用車のベ利用人キロ、乗用車走行台キロを推計する際、総流動データである道路交通センサスに整合させるため、推計した純流動ベースの乗用車のベ利用人数を、総流動ベースの乗用車のベ利用人数に変換した。

ここでの純流動総流動変換比率は、平成 11 年度全国都市 P T 調査より、平日・休日別、目的に設定し、将来も一定とした。

	通勤	通学	帰宅	業務	私用		
	世 到	地子	师七	未仍	家事 買物	観光・レジャー	総計
平日	1.05	1.25	1.04	1.02	1.02	1.02	1.03
休日	1.03	1.11	1.03	1.02	1.02	1.02	1.02

表 純流動総流動変換比率

c) 乗用車のべ利用人数の純流動から総流動への変換

表 乗用車のべ利用人数推計結果(億人/年)

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
乗用車のベ 利用人数	546	604	644	643	620	589

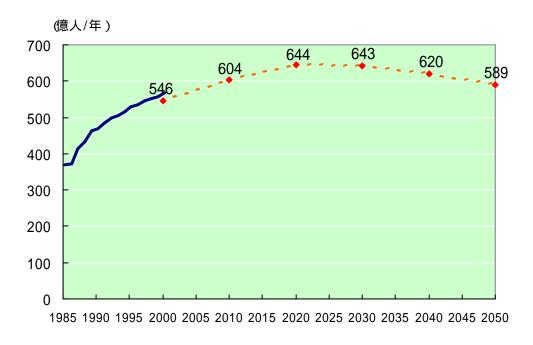


図 乗用車のべ利用人数の推計結果